



TITLE:

# 社会の共同資産と財政学 - A.スミス におけるcommon stockの概念を中心として -

AUTHOR(S):

池上, 惇

---

CITATION:

池上, 惇. 社会の共同資産と財政学 - A.スミスにおけるcommon stockの  
概念を中心として -. 経済論叢 1987, 140(1-2): 1-16

ISSUE DATE:

1987-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/134208>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 140 卷 第 1・2 号

---

社会の共同資産と財政学 .....	池 上 惇	1
日本における結婚費用とそのための 貯蓄 .....	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	17
金輸出再禁止以降の日本の貿易 .....	奥 和 義	32
シスモンディ・ロマン主義の再検討(下) .....	長 岡 延 孝	56
先進国—後進国間関係と国際価値論 .....	小 倉 明 浩	73
資料紹介		
ヴィーン大学講義目録における オーストリア学派 .....	八 木 紀一郎 池 田 幸 弘	89

---

昭和 62 年 7・8 月

京 都 大 学 經 済 學 會

# 社会の共同資産と財政学

——A. スミスにおける common stock の概念を中心として——

池 上 惇

## I はじめに——市場の失敗と政府の失敗

現代における財政理論は、大多数の著作が社会財、または、公共財の理論を財政学の基礎理論として採用している。例えば、著名なマスグレイブ夫妻著「財政学」は、初版の序文に言う。

「財政学——公共資金の調達——とよぶと、伝統的に租税および公共支出の手段に関連する一連の政策問題に関するものとなる。しかし基本的な問題が資金調達でなく、資源活用、所得分配、それに雇用水準の問題であるため、財政学ということばはうまくない。けれどもこのことばは一般的であり、公共部門の経済学の研究を財政学と呼んでも、あまり誤解はされないだろう。」<sup>1)</sup>

ここでは公共部門の経済学、あるいは、経済分析についての知識を財政学と定義しようとする明白な意図がよみとれるとともに、公共部門の経済学の果たすべき課題として、「公共部門は GNP のどれだけの比率を占めるべきか、そして、公共支出の選択はどんな方法で決定されるべきか、どんな税が選ばれるべきか、そして、本当にそれを負担するのは誰であるか、財政機能は各段階の政府（中央政府、地方政府、コミュニティ等々）に、どのように配分されるべきか、高水準の雇用と物価の安定は果して両立しうるか」等をマスグレイブが念頭においていることを示唆している<sup>2)</sup>。

1) R. A. & P. B. Musgrave, *Public Finance in Theory and Practice*, 3rd ed., 1980. 木下和夫監修、大阪大学財政研究会訳、マスグレイブ「財政学」I、有斐閣、6ページ。

2) 同上、6ページ。

そこで、財政学を公共部門がいかにして資金を調達するのか、についての知識を取り扱う学問としてではなく、GNPに占める公共部門の比率が、いかにあるべきか、を問う学問として考えれば、ここでは、当然のこととして、公共部門の活動をにう財と、民間部門の活動をにう財との区別を考えざるをえなくなる。

いま、公共部門の活動をにう財を社会財と名付け、民間部門の活動をにう財を私的財とよぶとすれば、この区別についての経済学の定義にたち入る必要がある。

マズグレイブによれば、「社会財と私的財との区別は厚生経済学の核心の問題」<sup>3)</sup>である。言うまでもなく、厚生経済学は、一方では、市場が万能の資源配分機能をもつという命題を否定する。K. W. カップが、彼の代表作「私的企業と社会的費用」において指摘しているように、厚生経済学の創始者 A. C. ピグーは、私的生産活動が各種の社会的損失を生起させる傾向を理論化し、資源の追加的投資は、「例えば鉄道の機関車の火の粉によって周辺の森林に無補償の損害が与えられる場合のように」<sup>4)</sup>私的投資家とは直接に関係のない人々に費用を負わせる場合があるから、一定の投資単位の社会的限界純生産物は私的限界純生産物と一致せぬ場合があり、事実これよりかなり小さい場合がある<sup>5)</sup>。私的活動の結果として発生する費用でありながら、私企業が負担せず、社会が負担する費用を仮に、社会的費用と名付けるならば、私的財の取引を中心とする市場では、かかる費用を評価することはできない。もし、これを社会が評価して支払うことをしなければ、森林の所有者は、損害を私的に負担し、市場経済によってこの損害を回復する途はない。これに類似する社会的費用は、ピグーによれば、住宅地に工場を建設することによる近接地の快適さの破壊と不愉快な日照条件、自動車による道路表面の磨滅、アルコール飲料の生産と販売に

3) 同上、6ページ。

4) A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 1932, p. 134.

5) K. W. Kapp, *The Social Cost of Private Enterprise*, 1950, 篠原泰三訳「私的企業と社会的費用」岩波書店、41ページ。

よって警察と刑務所とのため支出が必要となること、海外投資によって外交上の策動、軍備、現実の戦争のための費用が必要となること、工場における婦人労働への有害な影響、競争の広告の費用、投機や欺瞞を含む取引における駆引の費用、独占的行為の各種の有害な影響などである。これらの社会的費用の発生は、現代流に言えば、「市場の失敗」を意味し、ピグーは、この事態に対して、課税、規制、社会立法を通じて、国民所得の再配分をおこない、公共部門の活動をもって対処すべきことを結論する。したがって、ピグーの厚生経済学にあっては、「総福祉を最大とするために個人的経済活動の社会的（限界）生産物と私的（限界）生産物とのできる限りの一致をもたらすことを目的とする」<sup>6)</sup> こととなろう。

市場の失敗と「公共部門の役割」との関係は、ここでは、それなりに、首尾一貫して説明されている。

他方において、厚生経済学の新しい動向は、「市場の失敗」を是正する公共部門の活動は、公共部門をできうる限り、市場経済の原理にもとづきつつ再編成すること、また、公共部門と市場経済との役割負担をたえずみなおすことによって、より完全なものとなる、と主張してきた。この主張によれば、市場の失敗を是正するために、公共部門が介入する際、公共部門の運営の原理が「競争を否定する計画化」をもたらすならば、そこには、競争のかわりに、独占と官僚制が生じ、それによって、かえって、別の種類の非効率性が増大しうると主張する。例えば、公共部門に社会の資源を分配しようとするとき、人々は、これを市場における競争と選択によらずに、公共的意思決定のための投票によらざるをえない。しかし、投票によって多数を占めたものの欲求の実現は、公共部門への資源の配分を通じて実現されるとすれば、多数派の形成と、彼らの利益のために過大な補助金や、それをまかなうための課税を要求するかも知れない。このような一種の利権追求による公共的意思決定のゆがみを是正しようとするれば、社会的費用の発生に対処し、それを是正するための措置は、できう

6) K. W. Kapp, 前掲書, 43ページ。

る限り社会の一般的な負担、つまり、一般的財源によらずに、「損害を受けた集団は、変化によって便益をうけたひとびとに課せられる租税から支弁される『補助金』によって補償される」<sup>7)</sup>べきことを主張することになる。もし、公共的意思決定のゆがみを、「政府の失敗」とよぶとすれば、「市場の失敗」を是正するための公共部門の介入が、「政府の失敗」を呼びおこさないように、公共資金の調達においても、市場で、通用する基準や原則に近附けた調達方法を採用せよ、ということになる。

しかし、この主張は、言わば、「市場の失敗」を是正するための公共部門に対して再び市場の原理を徹底して適用するように求めるわけであるから、公共部門における市場原理の適用が、再び、市場の失敗を拡大再生産しうるのはないか、という危惧から逃れることはむずかしい<sup>8)</sup>。したがって、新厚生経済学は、一種のジレンマに、たえず直面しているのであって、GNPにおける公共部門の適正な比率の決定は、きわめて困難な問題をかかえているとさえ言うるのであろう<sup>9)</sup>。

一方において、市場の失敗を認めて、公共部門の役割を強調しつつ、他方において、政府の失敗を強調して、市場原理の徹底を主張する、という現代公共経済学の基本的性格を念頭におきつつ、本稿では、財政学を単なる資金調達の学として位置づけるのではなく、国民所得との関係で財政をとらえた古典経済学の原点に改めて立ち帰り、従来の社会財や公共財の議論にかかわって、共同資産の概念を財政学の礎石とする試論を展開してみたい。

7) K. W. Kapp, 前掲書, 43ページ。

8) このことは、最近の世界的な傾向である規制緩和や民間活力の導入が、大規模な投機活動をよびおこし、例えば、土地や証券の取引に対して、再び規制措置を必要としている事態、あるいは、環境規制の緩和が、大規模な水質の悪化をよびおこし、これに対して新たな規制が必要とされるのを見れば、比較的容易に理解できよう。

9) 現代の財政を考える場合、市場の失敗と政府の失敗をともにとりあげた吉田和男氏は、次のように指摘されている。「行財政による国民の純利益は、『マーケット・フェイリヤー』を政府の介入によって補完することで生じる利益から、『ガバメント・フェイリヤー』によって生ずる損失を差し引いたものである。一般に前者については認識されることはあっても、後者についての配慮が行なわれることは少ないように思える。」吉田和男「財政赤字の経済学」東洋経済新報社、1983年、155ページ。

## II 社会財か？ 社会の共同資産か？

マスグレイブが、社会財の理論を提起するにあたって、念頭においたことは、私有財産権の及ぶ範囲内で、ある商品を購入すること、つまり価格を支払って、それを私的に占有するという行為と、商品を手に入れた人物が、それを自分で消費し、欲求を充足するという行為は一致している、ということであった<sup>10)</sup>。例えば、市場でリンゴを100円で購入した人は、100円の対価としてのリンゴを他人に消費されることなく、自分で消費する、ということである。たしかに、私有財産権は、他人の消費を排除しうる。彼は、これを「排除原則」や「消費の競合性」とよんで、私的財と社会財を区別する基本的な指標としている。彼が、社会財と呼ぶものは、社会の人々が、租税を支払うことによって、社会の共同の財産としたものである。それ故に、政府や地方公共団体が所有する公園は、市民にひろくサービスを提供しており、市民が誰であれ、その消費を排除できない。もし、社会財が、私的財と区別される根拠が、私的所有と公的所有の区別に帰着するとすれば、公的所有が何故に発生したのか、を問う必要が生じる。もし、この問を発しないとすれば、商品やサービスの消費における非排除性の存在を社会財の根拠として説明することは、公的所有を前提とした上で、社会財の性質を説明するにとどまり、「なぜ、社会財が発生するか、それに対して、社会はどれだけの資源を配分するか」について基本的な説明は何らおこなわれないことになるからである。これは一つの同義反復であろう。

マスグレイブが、社会財における消費の非排除性や、非競合性について語る場合に、公共部門の必要性について言及した箇所をみると、そこでは、いわゆる「外部性」の問題が強調される。彼は言う。「われわれが『外部性』』といっている状況がある場合には、市場は有効に機能できない。そこでは、消費からの便益を特定の消費者に限定して、その代価の支払を求めることができないし、あるいは、経済活動が社会的費用を伴うにしても、それをもたらす生産者また

10) R. & P. Musgrave, 前掲書, 63ページ。

は、消費者が、その費用を支払わずにすむことになる。』<sup>11)</sup>と。

外部性とは、一般に「ある会社が費用を支払っていないのに、別の他の会社の成長によってもたらされうる節約」であるとされている<sup>12)</sup>。外部経済(節約)の概念を古典的に定義した A. マーシャルによれば、「社会全体としてみた生産の規模の増大は、個々の企業の建物の規模には直接に依存しない節約を増進させる。これらのうちで、もっとも重要なものは、相互に援助しあい、おそらくは、同じ地域に集中している産業の相互に関連した分野 (branch) の成長によるものである。』<sup>13)</sup>

マーシャルが、ここで述べている外部性とは、言うまでもなく、交通、通信などを媒介とした社会内の分業のことであり、外部経済(節約)とは、社会内の分業による生産力の上昇の成果が、私的財産権をもつ個々の企業によって占有され、それによって、私的企業の生産性が上昇する、という事態を指している。

それでは、私企業にとっての外部性、つまり、社会内の分業と、財やサービスの取引のシステムは、どのような形で把握せられ、経済理論のなかにとり入れられてきたのか？ それは、どのような意味で、公共部門の成立の根拠となったのか？ これらに対する答は、残念ながら、現代の社会財の理論のなかに見出すことはできない。マーシャルは、交通、通信、印刷業に着目したが、この点は別の機会に検討しよう。

社会内分業と財やサービスの取引のシステムが、個々の私的企業に生産性の上昇と何らかの利益をもたらすとすれば、これらのシステムは、私的所有、私有財産制度の存在を前提としつつ社会の共同の利益を実現するための媒介物として重要な役割を果たしている。私企業は、一方で、私的利益のために活動しつつ、他方で、私的利益の相互の関係を媒介する分業と取引のネットワークは、期せずして、社会の共同の資産となり、私企業の私的利益の追求はこの共同資

11) 同上、63ページ。

12) A. J. Youngson, *Overhead Capital, A Study in Development Economics* 1967, p. 44.

13) A. Marshall, *Principles of Economics*, An introductory volume, 8th ed. London 1952. Book IV, ch. XIII, p. 246.



産の支援なしにはなりたない。

この点に注目すると、公共部門の成立の根拠は、かかる共同の資産を維持するために、法や、貨幣制度や、情報の流通（郵便）、物と人の流通（交通）のシステムをつくり、かかるシステムを運営しうる人間を育成し、知識を継承するために社会の資源の一部分を配分するという必要性から生じたようにみえる。かかる概念は、実は、アダム・スミスによって、最も早期に確立されたものであって、次にこの点を検討しなければならない。

### III A・スミスの商業社会論と共同資産

社会内分業と取引のシステムを理論化したアダム・スミスは、このシステムに「商業社会」という名称をあたえた。

「商業社会」(Commercial Society) という発想は、18世紀後半における経済学を支配した一つの通念でもあって、1776年アメリカ独立革命の年にイギリスで『国富論』を公刊したアダム・スミスも、彼の『グラスゴウ大学講義』のなかで、くり返し商業社会の進歩性についてふれている。イギリスの思想においても、この問題はきわめて重要な役割を演じていた。

たとえば、スミスは言う。

「従属ほど人間に腐敗せしめるものではなく、しかしこれに反して、独立は人の正直をさらに増進するのである。商工業の樹立は、この独立をもたらしものであって、犯罪を防止する最善の治政である」<sup>14)</sup>。

スミスは、商業が成立するには、人間が他人を説得して、相互の利益を自覚させることが必要であり、この説得にあたって、信頼しうる法や慣習が存在することがきわめて有益であると考えていた。ここでは、共同体における相互の信頼とまたちがった意味で、相互の利益をみとめあう人間関係、すなわちコミュニケーションが必要であると考えたのである。

14) A. Smith, *Lectures on Jurisprudence*, edited by R. L. Meek, D. D. Raphael, P. G. Stein, Oxford, 1978, pp. 486-487 (Report dated 1766).

スミスにあっては、商品の生産と流通にあたって、人と人とがとりむすぶ契約関係を、一つの説得活動として把握し、つぎのように言う。

「商品を交換しようとする人間の性質の基礎は、真実において、どこにあるかを考えてみると、それは、人間の本性のなかに、きわめてひろい場所を占める説得しようとする性質である。説得しようとして何か議論をもちかける場合には、つねにその議論が適当な効果をあたえることが期待されている。もし一人の者が月について何かを主張すれば、たとえその主張が真理でなくても、彼は反駁されることにある不安を感じるであろう。そして、彼が説得しようとしているその人が、彼と同じように考えているなら、彼は非常に喜ぶだろう。そこで、我々は主として説得力を養成すべきであり、実際我々は期せずしてこれを養成している。我々の全生活はこの説得力の行使に費やされるから、相互に契約する手近な方法が疑いなくでき上がるにちがいない」<sup>15)</sup>。

この説得力とそれにもとづく契約とは、スミスによれば人間固有のものである。他の動物にはみられないものである。

このような説得力を背景にして、人びとが分業をおこない、商品を交換して商業社会を建設するとすれば、人間の個々人のもつ才能は、分業によって開発されるだけでなく、社会の共同の資産となる。

いわば、説得力をもつ人間相互のコミュニケーションによって、相互に契約を結びあった人間社会は、このコミュニケーションのネットワークに参加した人間の才能を社会の共同の資産として活用しうるのである。

スミスは言う。

「犬のような動物は、たとえ才能があったとしても、それをいわば、共同資産（コモン・ストック）としたり、生産物を交換したりすることはできない。したがって、彼らの才能の差異は、彼らにとっては何の役にもたたない。人類においては全く事情がことなる。すなわち彼らはその幾多の生産物を量または質に応じて交換することができる。このようにして、哲学者と運搬人は相互に

15) *Ibid.*, pp. 493-494.

利益をあたえ合うのである。運搬人は哲学者のために荷物を運ぶことによって有用であり、そのかわりに、運搬人は哲学者が蒸気機関を発明することによって、より安い石炭を使うことができる」<sup>16)</sup>。

ここで、スミスは、この叙述において、人間の才能を分業・契約をになう人間相互の対話＝コミュニケーションとその対話のひろがり（ネットワーク）との関係におき、才能の差異を相互理解によるコミュニケーションと商品交換によって社会の利益となすシステムが、社会にとっての共同の資産を生むという。これは資産についてのきわめて注目すべき考え方である。

普通、私たちが資産とか財とかいうときに念頭に思いうかべるのは、物的な資産、とりわけ不動産とか動産を連想することが多い。スミスのように直接には目にみえない人間の才能や財の関係を資産と呼び、しかも、人間相互の才能の差異を対話と交換によって社会的に結合するネットワークなどを共同の資産とか、共同の財とか呼ぶことは、いささか常識に反するようにもみえる。

しかし、同時に、このような呼び方は、分業や交換をつうじて、人間が個々人の才能を発達させ、それを社会的に結びつけて一人ひとりでは発揮できない共同の力を発揮させる、という過程を具体的に認識するうえでは、きわめて有益な考え方であり、表現の方法であるということができよう。

つまり、分業社会とか商業社会とかいうだけでは、個々人の才能の開発と社会全体としての才能の共同化による人間社会の発展の過程は解明できないが、分業を媒介するネットワークによってになわれた才能の共同化、というかたちで分業社会や共同社会を把握した場合には、人間の発達と分業、商業社会の関係をきわめて具体的に把握しうるのである。

もっとも、スミスによると、分業と商業によっていつも個々人の力が開発されるとはかぎらない。

まず、人びとが、単純な作業だけを分業として受け入れてしまうと視野がせまくなる。そのうえに、単純な作業は、教育がなくてもできるものだから、教

---

16) *Ibid.*, p. 493.

育をおろそかにする。そして、一つのことにしか関心のない人間がふえると、勇気や人間的活力が失われ、統治さえ特定の人びとにゆだねられて、卑屈な人間をふやしてしまう<sup>17)</sup>。

これらの問題を解決するには、いうまでもなく、義務教育制度など人びとの知的水準をひきあげる社会的な制度を確立せねばならず、そのために社会は、資源の一部を教育費として、支出しなければならない。たとえば、教科書のかたちをとって専門家の手で共同の資産としての知的な情報をあつめ、これを学校制度をつうじて社会の人びとに伝達し、個々人の才能を開発し、すでに形成されている才能の共同資産に、新たな共同資産を付加する。ここではコミュニケーションのシステムは、教科書をつくる専門家、知識を提供する専門家、知識を普及する専門家などの参加を得て、より複雑化する。そして、この複雑なシステムを支えるためには、社会には、教育費のかたちで社会の資源の一部を配分する必要性が増大するのである。このような考え方をさまざまな社会的費用の発生との関連において適用してゆけば、社会の共同資産の概念は、より豊富化されうにちがいない。もし、財政学が、社会の共同資産とその疎外形態を総合的にとりあつかうことに成功すれば、公共部門と国民所得との関係はより明快な分析の対象となりうるであろう。

共同体関係や分業関係、商品生産と交換の関係などは、最もひろい意味で、人間の経済関係と呼ぶうるものであるが、この経済関係が人間の個々人の才能を開発するだけでなく、開発された才能を対話・コミュニケーション・商品交換をつうじて相互に結びつけ、社会の共同資産とすることになる。これによって、個々の人間の発達と社会の発達による個々人の発達の支援作用は、現実のものとなる。

イギリス人アダム・スミスは、経済関係と人間の発達の相互作用に関心をよせ、経済関係を人間の才能の開発や人間相互のコミュニケーション・商品交換

17) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, edited by E. Cannan, Book V. chap. 1.

などと関連づけてとらえることによって、人間の才能の共同資産化(共同の財)という一見すれば「見えない」資産をとらえることに成功した。

この点に着目すれば、スミスの貢献はあきらかである。それは、共同体関係や分業関係、商品経済関係などの経済関係において、土地、生産手段、生活手段など、「モノ」のかたちをとった「見える資産」(見える財)ばかりでなく、「見える財」が生産、分配、消費される過程におけるコミュニケーションと交換のネットワークに注目することによって、「人間の才能の共同資産」(共同財)という「見えない資産」を把握し、「見える財」をより能率よく生産するためには、「見えない資産」をも、より高度なシステムとして発展させてゆく必要のあることを示そうとしたのであった。

経済と人間の発達にかんするスミスの認識は、現代における情報の生産や流通のネットワーク、「経済関係とかかわったコミュニケーション」との関係を把握するうえでも、重要な示唆をあたえており、現代社会を把握する方法として、まことに示唆に富むものをもっていたのである。

#### IV 共同資産の疎外形態

A・スミスが把握した社会の共同資産は、彼の生きた時代のアメリカ独立革命が象徴するように、きわめて、自然で、社会の調和をもたらす媒介物のようにみえた。しかし、社会が進歩し、この共同資産を私的に占有し、個別化して、私的利益の源泉に転化する度合いが大きくなれば大きくなるほど、社会の共同資産は、その疎外された形態に転化してゆくことになる。この過程をスミス研究によって、最初に解明したのは、カール・マルクスであった。彼は、19世紀前半の労作、「ドイツ・イデオロギー」において、次のように指摘している。

「さらに労働の分割(=分業——引用者)と同時に、個々の人間または、個々の家族の利益と、交通しあうすべての個人の共同の利益との矛盾が存在することになる。しかもこの共同の利益はたんに表象のなかに、『普遍的なもの』として存在するだけでなく、むしろなによりもまず現実のなかに、労働を分担

する諸個人の相互的依存性として存在する。そして最後にまた労働の分割は、人間たちが自然発生的な社会のうちに在るかぎり、したがって特殊な利益と共同の利益との分裂が存在するかぎり、したがって活動が自由意志的にでなくて自然発生的に分割されている限り、人間自身の仕事が彼にとって或るよそよそしい対立する力となり、彼がそれを支配するかわりにそれが彼を抑圧するということのまさに最初の例を、われわれに示している。人間自身の仕事が人間に対立するようになるのはなぜかといえば、それは労働が分割されはじめると、各人は自分に押しつけられるなにか特定の排他的な活動範囲をもつことになって、そこから脱け出ることができないからである。彼は狩人、漁師、または牧者、または批判者であるかであって、いのちの綱を失うまいとすれば、それをやめるわけにはゆかないのである。」<sup>18)</sup>

ここで、マルクスが「労働を分担する諸個人の相互依存性」と呼んでいるものの内容はこの引用文からみる限り、今一つ判然としない。そこで、「ドイツ・イデオロギー」における経済学的カテゴリーを学んだと思われるイギリス古典経済学についてのマルクスの研究を参照してみよう。「ドイツ・イデオロギー」の執筆時期は、1845—6年であるが、この直前、1844年に、マルクスは古典経済学の研究をおこなっている。通例『経済学・哲学草稿』（1844）としてよく知られている労作において、マルクスは、アダム・スミス、ジャン・バティスト・セー、デステュッド・ド・トラシ、J・S・ミルらの主要著作の検討をおこなった。とくに、アダム・スミスの分業（労働の分割）と市場（交換）の理論については、長文の引用を含む詳細な分析を加えている<sup>19)</sup>。マルクスによるスミス理論の吟味は、1802年にパリで刊行されたフランス語訳「国富論」を用いているが、最も注目しているのは、現行キャナン版でみると、第I部、第一篇、第二章「分業をひきおこす原理について」における分業と交換、ある

18) K. Marx, F. Engels, Die Deutsche Ideologie, Bd I, Feuerbach, MEW, Bd 3, S. 33 (大月全集版訳, 第三巻, 28-29ページ)

19) K. Marx, Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844, MEW, Ergänzungsband, erster Teil. SS. 557-562.

いは、労働の分割と市場についての指摘であった。スミスは、ここで、人間と他の種類の動物との相違をつぎのように言う。

「文明社会では、どのようなときでも、人間はたいへんな数にのぼる人々の協働や援助を必要としているにもかかわらず、かれは自分の全生涯をかけても、少数の人々の友情をもちえることさえやつのことなのである。他のほとんどあらゆる動物類のばあいには、おのおのの個体は、それが一度成熟しきると、まったく独立してしまうのであって、その自然の状態では、他の生物の援助をな一つ必要としない。ところが、人間は、ほとんどつねにその同胞の助力を必要としていながら、しかもそれを同胞の仁愛だけに期待しても徒勞である。……われわれは……彼らの利益を語ってやるのである。……かれのそのときどきの欲望の大部分は、他の人々のばあいと同じようにして、つまり同意により、交易により、また購買によって充足される。」<sup>20)</sup>

かくして、人々の私利私欲は、分業と交換を発展させ、それによって、人々の多様な才能は、それぞれの分野で発達し、才能が開花し、交換は、社会の人々による才能の相互の活用をもたらす。そして、より多様な才能の開発は、より大きな規模での分業と交換を生むであろう。

スミスは、第二章の結論において言う。

「人間のあいだでは、もっとも異質的な天分こそがたがいに有用なのであって、それぞれの才能のさまざまな生産物は、取引し、交易し、交換するという一般的性癖によって、いわば共同資産 (common stock) のなかにもちこまれるのであるから、あらゆる人は、自分が必要とする他の人々の才能の産物のどのような部分をも、そこから購買することができるのである。」<sup>21)</sup>

アダム・スミスは、ここでは、分業と交換の背後にあって人々の相互依存関係をづくりだしている要因を「共同資産」という用語を用いて、たくみに表現

20) A. Smith, edited by E. Cannan, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1950, Book, I p. 16. 岩波文庫版、大内、松川訳、第一分冊118-119ページ。

21) *Ibid.*, p. 18. 123ページ。

している。

私は、1986年に公刊した「人間発達史観」（青木書店）において、この共同資財という術語をコモン・ストックの訳としては、必ずしも適当でないと思い、「共同資産」と訳しておいたので、以後の使用においては、この共同資産という語を用いることにする<sup>22)</sup>。

さて、この共同資産は、分業と交換の発達した社会における人々の相互依存関係を示していることはあきらかであるが、私的所有と、生存競争のなかで、くらしている人間にとっては、なかなか「みえてこない」ものであることも当然であろう。この「見えざる資産」をみえるようにしようと思うと、スミスの言うように、人々の同意が必要であり、説得が必要である。かかる同意は、社会的な規模で確認されると、いわゆる「成文法」という形をとり、人々の私的利益を前提としつつ、人々の相互依存性をみとめあう関係をつくりだすことになる。スミスは、この点をマンドヴィル「蜂の寓話」（1729）から学んでおり、国富論の編者キャンナンは、第一章の注で、マンドヴィルの分業に関する指摘を引用し、読者の注意を喚起している。そこで、マンドヴィルは言う。

「いったん人間が成文法で統治されるようになると、他のすべてのことも迅速にうまく進行するものだ。いったん人間が静穏を享受し、だれもその隣人を恐れる必要がなくなると、人間集団は一人のこらずその労働を分割し、細分することを学ばずにはいなくなるであろう。」<sup>23)</sup>

分業と交換の発展過程における個人の相互依存関係についてのスミスの見解は、大要、以上のようなものである。

では、マルクスは、この「共同資産」をどのように把握し、どのように理論化しようと試みたのか？

「経済学・哲学草稿」におけるマルクスのスミス研究において、人間とその他の動物種とのちがいにに関するスミスの見解を要約しつつマルクスは言う。

22) 池上惇『人間発達史観』青木書店、1986年、25-26ページ。

23) A. Smith, *op. cit.*, p. 5. (97ページ)



「他の動物種は、彼らの種の共同の利益をつくりだす能力をもたないが、これとはちがって、人間は、全くちがう才能や活動様式を相互に利用しあう。これができるのは、人間が、彼らのつくりだした多様な生産物を、各人が購入しうる共通の尺度を用いて一つにまとめあげることができるからである。分業が交換しようとする性向に照応して成長するとすれば、分業は、交換のひろがり、つまり、市場によって制約されている。文明の時代には、すべての人間は、商人となり、社会は商業社会となる。」<sup>24)</sup>

当然のことであるが、マルクスは、スミスらが、商業社会を一種の自然的な状態とみて、歴史性をみず、商業社会が、資本と労働の分化を促進し、階級社会を生みだす原動力となった点をみていない点について、つまり「労働の分裂と資本の集中」<sup>25)</sup>という資本主義社会の基本傾向をみていない、という点については、きびしい批判を加える。つまり、スミスは、一方では、生産力の進歩の原動力となった分業と交換の進歩性をみている限りで評価しうが、他方で、この同じ進歩を生みだした「商業社会」が、きびしい生存競争と資本の集中 (Spaltung der Arbeit und Konzentrierung des Kapitals) をも生みだした点を分析しえていない点で批判を加えるのである。

『ドイツ・イデオロギー』におけるマルクスの分業や交換の分析も、基本的には、この「草稿」における分析成果の上に展開されている。それ故に、先の引用にみたように、分業と交換における相互の依存性が、共同の利益の基礎にあることをみとめつつ、他方で、生存のための分業の固定化、階級の分化の促進によって、共同の利益は、現実の基礎を失い、総資本家による国家的統一という「私利私欲によってになわれた共同性の仮象」という形をとる以外には、共同の利益について語れなくなった、という結論に至っているのである。

この結論は、資本主義国家の一般的特質を概観した上で語る場合には、おそらくは妥当なものであり、共同利益や公共性について語る場合には、ある限定

24) K. Marx, *op. cit.*, S. 560-571.

25) *Ibid.*, S. 562.

をつけた場合には現代でも通用するものである。その限定とは、先に述べた相互依存性や社会の共同資産が、私的所有と商品生産という一般的環境のもとで「何故に、いかにして、何によって」、共同の反対物である「私的利益の正統化」の手段、あるいは、そのための資産へと転化していったかの検討は、まだ、果たされていない、という意味においてである。

よく知られているように、以後、マルクスは、フランスにおける内乱の研究や、人類学者の古代社会の研究などを通じて、官僚機構の成長の法則性や、社会の共同業務の国家機構への転化について詳細な検討をおこなった。

共同資産の理論は、これから解明すべき問題点も多いが、スミスのすぐれた着想は、現代の公共性、社会財の議論を位置づけてゆく上で、重要な手がかりとなりうることを示されたと思う。共同資産とインフラストラクチュアとの関係の解明は、今後の展開にとって重要であるが、別の機会に論及したい。